事業番号 0437 平成29年度行政事業レビューシート 厚生労働省 事業名 職務上年金給付費等交付金に必要な経費 担当部局庁 労働基準局 作成責任者 事業終了 事業開始年度 昭和21年度 終了予定なし 担当課室 労災管理課 志村 幸久 (予定) 年度 会計区分 労働保険特別会計労災勘定 根拠法令 雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第**|関係する計画、** 職務上年金給付費等交付金交付要綱 (具体的な 30号)附則第40条第1項 通知等 条項も記載) 主要政策・施策 主要経費 社会保障 雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第39条の規定により、全国健康保険協会が支給するものとされた同法による改正前の 事業の目的 船員保険法の規定による保険給付に要する費用に充てることを目的とする。 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内) 船員保険の職務上疾病・年金部門については、「雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)」が施行された平成22年1月1日をもって、労 災保険に統合されることとなったが、統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等は、全国健康保険協会が行うこととなった。 また、これら給付等に要する保険料財源は、船員特会から労災勘定へ移管されたため、当協会に対して、同法附則第40条第1項の規定に基づく保険給付に 事業概要 要する費用及び保険給付事業の事務の執行に要する費用を、同協会に対して交付するものである。 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 直接実施 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度要求 当初予算 6.068 6.053 5,798 5,521 補正予算 前年度から繰越し 予算 の状 翌年度へ繰越し 予算額・ 執行額 予備費等 (単位:百万円) 計 6,068 0 6,053 5,798 5,521 執行額 6,068 6,053 5,798 執行率(%) 100% 100% 100% 当初予算+補正予算に対す 100% 100% 100% る執行額の割合(%) 29年度当初予算 30年度要求 主な増減理由 歳出予算目 職務上年金給付費等交付 5,521 金 平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円) 計 5,521 0 中間目標 目標最終年度 成果指標 単位 定量的な成果目標 26年度 27年度 28年度 年度 29 年度 成果目標及び |成果実績| 百万円 6,068 6,053 5,798 被災労働者等からの請求 成果実績 成果目標を予算額、成果 ||に基づき、適切な給付を行 (アウトカム) 実績を実績額として設定と 目標値| 百万円 6,068 6,053 5,798 5,521 い、執行実績を適切に予算 する。 に反映させる。 達成度 % 100 100 100 根拠として用いた 統計・データ名 職務上年金給付費等交付金の交付決定通知書 (出典) 29年度 30年度 活動指標 単位 26年度 27年度 28年度 活動見込 活動見込 活動指標及び 活動実績 65.310 活動実績 件 67,809 精査中 (アウトプット) 保険給付件数 件 当初見込み 70,460 69,879 63,391 61,700 算出根拠 単位 26年度 27年度 28年度 29年度活動見込 単位当たり コスト 単位当たり 本経費は、被災労働者等の保険給付の財源となる経費 コスト

計算式

であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。

		政策	政策大目	1標3 労働災害に被災	した労働者等に	こ対し必要	を保険給	付を行	うとともに	こ、その	社会復帰の	促進等を図る	3 <i>-</i> 2	
		施策	被災労働	着等の迅速かつ公正	な保護を図るた	∵め、必要	な保険給値	付を行う	5こと(施	策目標	<b>Ⅲ</b> -3-1)			
		<b>*</b> 0.1		定量的指	標			単位	264	年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		】 〕 定 指 標					実績値	-		_	-	-	-	-
		1255					目標値	-		_	-	-	-	-
政策評価	政策評価			定性的指標		目標		目標年	達		施釒	策の進捗状況	兄(目標)	
価、経済		測定指							_					
· 財		標	_		_			_			施领	<b>策の進捗状況</b>	兄(実績)	
政再生									_					
アクシ					Z	本事業の原	成果と上位	<b>½施策∙</b> ∶	測定指標	票との関	係			
/ョン・		_												
プログ		改革項目	分野:	-										
ラムと		(第 )		KPI (第一階》	<b>喜</b> )			単位	計画	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
の関係		一 P B B					成果実績	-		-	-	-	_	-
係	ア ク シ経	層 I )	_				目標値	-		-	-	_	-	_
	ョ済			KPI			達成度	%	計画	- 開始時	-	-	中間目標	- 目標最終年度
	・財プ政	(第 第 K		(第二階)	鬙)			単位	-	年度	28年度	29年度	- 年度	- 年度
	ログラム ス	二階層					成果実績			_	_		-	_
	Ĺ	眉)	_				目標値 達成度	- %			_		_	
		_												
					-4	= 414 =c /s/s		7 LW	¬L <del>×</del>					
						る点検	評価			 評価に関 <sup>・</sup>	ナス部門			
	項 目 								at 1叫 	統合前	がに保険給付	の支給事由	の生じた職務	
国費	事業の	の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病 〇 門の給付等については広く国民のニーズがあり、優全 高い事業である。					あり、優先度が
投入の	地方目	自治体	、民間等に	こ委ねることができない	<b>ゝ</b> 事業なのか。				0	門の約	統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部 門の給付等については全国健康保険協会が支給することと なっている。			
必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で事業か。						 で優先度 <i>の</i>	)高い	0	門の紹うため	統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・・ 門の給付等については、迅速かつ適正な労災保険給 うために交付するものであり、被災労働者等の保護を ととされているため、優先度は高い。			災保険給付を行

	競争性が確	経保されているなど支出	先の選定は妥当か。		-						
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争 ったものはないか。	)による支出のうち、	無	-  -					
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無							
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0		害補償責任を担保 の負担関係は妥当		度であるこ			
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ	か。	-	_						
率性	資金の流れ	ルの中間段階での支出に	<b>ま合理的なものとなっている</b>	-	_						
	費目·使途	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されている	0		付の支給事由のst 要な経費に限定さ		<b>病•</b> 年金部			
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)		-	_					
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)		-	_					
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。		-	_					
事	成果実績に	は成果目標に見合ったも	nのとなっているか。		0	目標に見合った	実績となっている。				
業の		-当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それ いるか。	こと比較してより効果	-	-					
有 効	活動実績は	は見込みに見合ったもの	つであるか。		-	精査中					
性	整備された	施設や成果物は十分に	ニ活用されているか。		-	_					
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業0	・他府省等と適切な役割分i D右に記載)	担を行っているか。(役	-						
事	所管府省名	事業番号	<u>=</u>			-					
業			_								
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性		労働者に対する必要な保険約 		0						
				外部有識者の所見	,						
			A	alle a Si I I I All	= 4	_					
	i		行政事 ————————————————————————————————————	業レビュー推進チーム	ムの所見	<b>₹</b>					
			所見を踏まえた	こ改善点/概算要求に	おける						
	備考										
			関連する	過去のレビューシートの	の事業番	<del></del>					
平	成22年度	658	平成23年度	596		平成24年度	533				
平	成25年度	410	平成26年度	421		平成27年度	433		4/		
平	成28年度	431									

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 平成28年度実績 厚生労働省 5, 798百万円 雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律 第30号) 附則第40条第1項の規定に基づく保険給付に 要する費用及び保険給付事業の事務の執行に要す る費用 【交付金】 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っているかについ A. 全国健康保険協会 うち事務費52百万円 て補足する) 人件費・システム経費等 5, 798百万円 (単位:百万円) 旧船員保険法の規定による職務上の事由によ る年金給付等 B. 被災労働者等 5,746百万円 旧船員保険法の規定による職務上の事由に よる年金給付等の請求

		A.全国健康保険協会			B.被災労働者等	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	保険給付費	被災労働者等への保険給付	5,746	保険給付費	被災労働者等への保険給付	5,746
費目∙使途	事務費	人件費、システム関係費、その他事務諸費	52			
(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
1947						
	計		5,798	計		5,746

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国健康保険協会	7010005013337	旧船員保険法の規定によ る職務上の事由による年 金給付等	5,798	その他	1	-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被災労働者等	-	年金給付等の請求	5,746	その他	-	-	_

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		_	_	_